

## 団体と常任委員会との意見交換会を開催しました

市議会では、市民の皆さんから直接ご意見やご提案を頂き、議会として積極的な政策提言を行うため「市民と議会との意見交換会」を開催しています。

令和6年度においても、市民の皆さんからの幅広い意見、要望をお聞きし、これからの市政に生かしていただけるように、テーマを決め、団体と常任委員会との意見交換会を開催しました。

## 新規就農者の方と建設産業委員会との意見交換会

▶日時 2月5日午後1時30分～

▶場所 市役所第2委員会室

▶参加人数 新規就農者の方6人、議員6人

▶テーマ

- 江南市の農業振興について
- フリートーク

▶主な意見・考えなど

- 経営発展支援事業を利用して、トラクターやビニールハウスなどの設備を購入したが、この制度は主に大規模な設備に対する補助が中心であり、購入対象に一定の制約があるので、比較的少額の小物についても、補助制度を作ってほしい。
- 経営発展支援事業は、認定新規就農者に限定せず、年齢制限もなく実施してほしい。
- 農業用資材について、新品の購入も選択肢の一つではあるが、高齢者を中心とした離農者が一定数存在するため、離農者から譲り受けることができる仕組みを作ってほしい。
- 耕運機、トラクターなどの農業用機器の貸し出し制度を作ってほしい。
- 有機野菜だけでなく、有機米の栽培を推奨して、学校給食に使うよう取り組んでほしい。
- 畑地かんがい用水の計画的な停止情報は、市のホームページで周知されているが、畑地かんがい用水の急な停止時と、復旧情報も農業者に知らせてほしい。
- 畑地かんがい用水は貴重な施設であり、継続的な運用が重要である。
- 地域における退職帰農を促進し、耕作放棄地を活用した野菜作り、地域のつながりづくりへの支援を推進してほしい。
- 野菜の直売所や道の駅があれば、新規就農者の増加や耕作放棄地の問題解決につながるので、江南市に造ってほしい。
- 農家ごとに求める支援は異なるが、認定新規就農者には研修期間を含め手厚い支援が用意されている一方

で、認定農業者になった後の支援は限られているため、引き続き規模の拡大や研修ができるような支援制度を作ってほしい。

- 物価高騰に対する農業者への支援をしてほしい。
- 他市町から江南市で新規就農を目指す人が増えるように、江南市の農業政策を魅力的にPRしてほしい。
- 有機農業のブランディングを進める上で、有機JAS認証の取得は極めて重要である。
- 近年、JA側から「有機野菜をどんどん卸してほしい」という話を聞く機会が増えているので、江南市の有機野菜のブランディングを進めて、価値を高めてPRしてほしい。
- 学校給食などに有機野菜の活用が進むように、生産者とJAの仲立ちの役割を市が積極的に果たしてほしい。



## 江南市総合支援協議会子ども福祉部会委員と厚生文教委員会との意見交換会

▶日時 1月22日午後2時～

▶場所 市役所第2委員会室

▶参加人数 江南市総合支援協議会子ども福祉部会委員5人、議員6人

▶テーマ

- 障害児を取り巻く環境について
- フリートーク

▶主な意見・考えなど

- 行政に把握されておらず、取り残されている医療的ケア児がいる。
- 児童発達支援施設や放課後等デイサービスの利用者に、特別支援学校の児童より市立小学校の特別支援学級の児童が多い。判定が重く、地域とのつながりを持ちづらい子ほど療育を使ってほしい。
- 呼吸器などのバッテリーをまとめてつなげられる大きな補助電源について、災害に備えられるよう日常生活用具給付事業に加えてほしい。
- 生まれつきでなく学童期に医療的ケアが必要となった子どもは、行政に情報が伝わりづらい。
- 親はどのように相談したら良いかわからない。機関ごとの連携を深めて、相談体制を強めてほしい。
- 特別支援学校は先生の専門性も高く、素晴らしい。市立学校の特別支援学級でも、研修を行うなど先生の専門性を高めてほしい。

- 地域との関わりが大切であり、その中で近所に車いすの子が住んでいるといったことも知ってもらいたい。
- 特定疾患がないと、医療機器の補助が出ないことがある。必要な人に補助が行き届くと良い。
- 医療的ケア児・者は減らず、重度の方が増えている。医療的ケアに特化した協議の場がほしい。
- 親が後期高齢者になった後、入れる施設がなく不安。
- セルフプランは年齢が低いほど立てるのが難しい。親もどうしたら良いかわからず、フォローが追いついていない。セルフプランを進めるなら、相談体制も必要。
- セルフプランを立てるには、社会資源をよく理解していないと難しい。相談支援事業所の充実が必要。
- 保育園の入所で断られた。生まれてすぐに分かるダウン症が、障害の程度より影響しているのではないか。
- 保育園に入れないと、親子で社会と断絶してしまう。
- 就労移行支援は原則2年間しか使えないが、もっとチャンスがあるとよい。
- 個別に相談すれば対応してもらえることもあるが、そうした手段が取れる人とそうでない人で情報格差が生じている。
- 福祉サービスを利用するまで支援員が見つからない。各種申請時に医療的ケアについて記す項目があれば、行政も支援が必要な人を把握できるのではないか。
- 日常生活に影響の大きい病気だが、障害者手帳を取得できない方がいることを知ってほしい。



## ふるさと納税返礼品出品者と総務委員会との意見交換会

▶日時 2月6日午前10時～

▶場所 市役所第2委員会室

▶参加者 ふるさと納税返礼品出品者8人、議員6人

▶テーマ

- ふるさと納税事業の更なる発展のために
- フリートーク

▶主な意見・考えなど

- 市の特産品（越津ねぎ、玉ねぎなど）をもっと前面に押し出すべき。
- 出品にあたり、市の担当者が訪問してきたことは一度もない。
- 担当者が自分の足で毎日事業者を訪問して回る自治体もある。顔の見える関係構築が重要である。

- 近隣の岩倉市では令和5年度に約3500件の納税実績があるが、江南市では約1200件にとどまっている。
- ふるさと納税の仕組みや返礼品について、よく分からないという市民の声もよく聞く。積極的な情報発信、広報活動の強化が求められる。
- 事業者向けの情報提供や相談の場が少ないため、事業者向けの研修会やワークショップを開催し、疑問の解決や新たな事業者の参入を促すべき。
- 江南駅のショーケースにふるさと納税の商品を展示することで、視認性を高め、関心を引くことができるのではないか。
- 他市ではレストランの食事券などが人気の返礼品になっているが、江南市ではそのようなプロモーションが十分でない。
- 返礼品の輸送時の破損リスクが高く、特にビニール包装の商品は運送中に破れやすい。配送事故が発生すると、事業者側の対応が求められ、負担が大きい。
- クレームが発生すると江南市全体の評価が下がる可能性があり、適切な梱包や配送体制の見直しが必要。
- 現状では事業者が自ら情報を集め、手続きを進める必要があるため、負担が大きい。
- ふるさと納税に関心がある事業者でも、申請や登録のプロセスが不明確なため、参加を断念するケースがある。事業者向けの説明会や相談窓口を設置し、手続きの流れを分かりやすく伝えることが重要。
- 返礼品の価格が市場価格よりも高く設定されており、消費者にとって魅力的な選択肢になりにくい。
- 事業者側も市場価格との差に悩んでおり、適正価格の設定を市と連携して検討する仕組みが必要。
- フィットネスクラブの1か月無料チケットのようなユニークな返礼品もあるが、認知度が低く利用者が少ない。
- 映画ロケ地を活用した「聖地巡礼」ツアーなど、観光を絡めたふるさと納税プランを作ることで市外からの寄附を増やせるのではないか。
- 宿泊プランや体験型プログラムを返礼品として提供することで、地域活性化にもつながる。
- 他市では、酒蔵巡りや農業体験などのユニークな返礼品が成功している。

